

中国短信

経済動向

2004 年上半期総括…………… 1

1～6月期は9.7%成長 - 工業生産、固定資産投資は減速
消費は実質では穏やかな伸び - 輸出堅調、5月以降は貿易黒字
物価上昇は続くが、そろそろピークか - 原材料、食品の局地的な上昇

特集

国家ハイテクパーク（高新区）の現状…………… 3

ハイテクパークの企業構成と業績 ハイテク企業の国際競争力の考察
研究開発（R & D）活動の現状 ハイテク企業の人的資源

最近の話題

過熱経済の行方 - 物価、投資、消費…………… 8

物価：上昇幅は7月をピークに縮小の見込み
投資：まだ抑制策が浸透しきったわけではない
消費：膨大な潜在需要を如何に顕在化させるのか

東北振興

注力すべき8大ポイント…………… 10

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) 国有企業の資産制度の改革 | (2) リーディング産業の再建 |
| (3) 国有企業の社会負担問題の解決 | (4) 国内、海外への開放を推進 |
| (5) 地域特産品の強化 | (6) 民間経済の振興 |
| (7) 天然資源型都市の産業構造転換 | (8) 所得分配の構造調整 |

2004年8月

株式会社 旭リサーチセンター
遼寧中旭智業有限公司

1. 経済動向：2004年上半期総括

1～6月期は9.7%成長 - 工業生産、固定資産投資は減速

2004年上半期のGDP成長率は9.7%となったが、四半期ごとにみると1～3月期が9.8%、4～6月期が9.6%と減速してきており、過熱抑制のマクロ政策が奏効し始めている。

主要経済指標の推移 (単位：前年比、%)

	全国		遼寧省	
	2004.1～6	2004.1～3	2004.1～6	2004.1～3
GDP	9.7	9.8	12.2	12.5
工業生産	17.7	17.7	21.7	18.0
固定資産投資	28.6	47.8	32.3	45.8
輸出入総額	39.1	38.2	24.0	17.7
輸出総額	35.7	34.1	17.8	15.6
輸入総額	42.6	42.3	31.0	24.2
海外直接投資	12.0	7.5	78.2	6.1
小売売上高	12.8	10.7	14.4	13.2
消費者物価	3.6	3.0	3.0	2.1

工業生産は前年比17.7%増と昨年後半以降、ペースは変わらないが、昨年4～6月期がSARSの影響で低水準であったことを考慮すると、生産拡大ペースは徐々に鈍化している。重工業と軽工業に分けてみると、軽工業は依然拡大基調であるが、重工業で伸びが鈍化している。

固定資産投資の伸びにはブレーキがかかってきた。上半期の固定資産投資は前年比28.6%増となったが、1～3月期の同43.0%増からは急減速している。不動産開発投資にもブレーキがかかっている。

消費は実質では穏やかな伸び - 輸出堅調、5月以降は貿易黒字

一方、上半期の小売売上高は前年比12.8%増となり、4月以降は4月13.2%増、5月17.8%増、6月13.9%増と伸びが高まった。しかし、これには前年同期がSARSで水準が低かったことや最近の物価上昇の影響が含まれており、実質では上半期で同10.2%程度にとどまる。2002年末から自動車や情報通信、住宅など

の消費がブームとなっているが、上半期の通信機器の売上高は前年比 52.3% 増、自動車は同 43.7% 増、石油製品類は同 44.3% 増と大きく伸びている。但し、消費全体に占める割合は自家用乗用車で全体の 2.5% 程度とまだまだ低く、食品や衣料、家電の消費が低迷するなか、消費全体の盛り上がりには至っていない。

輸出は増値税還付率引き下げの影響は軽微にとどまり、上半期は前年比 35.7% 増となった。輸入は国内経済の高成長と産業構造の高度化、関税率引き下げ等から先進技術設備のニーズが高まるとともに、エネルギーや原材料の不足による輸入も増加した。上半期の輸入は前年比 42.6% 増となり、貿易収支は 68 億ドルの赤字となった。もっとも、5 月以降の貿易収支は黒字ペースに戻っている。

物価上昇は続くが、そろそろピークか - 原材料、食品の局地的な上昇

物価は昨年 10 月以降、上昇傾向が続いており、1 ~ 3 月期の消費者物価上昇率が前年比 2.8% であったのが、5 月は同 4.4%、6 月は同 5% まで上昇している。原材料価格は昨年 11 月以来、二桁台の上昇が続いている。但し、前月比ベースで見ると低下傾向にあり、消費者物価は 5 月 0.1%、6 月 0.7% となっているほか、原材料価格も 5 月 1.4%、6 月 0.4% となっている。

内訳別にみると、食品とサービスの上昇幅が大きい。上期の消費者物価上昇率 3.6% のうち食品の寄与度が 3.2%、サービスが 0.5% で、その他の品目の物価はむしろ下落気味である。また、原材料価格上昇の影響は、工業製品の消費者物価までは波及していない。

以上を踏まえると、過熱抑制策が今後も効果を保てば、下半期の経済は持続可能なペースを取り戻してこよう。また、物価上昇率は現在がピークに近く、下半期には 3% 程度に落ち着くものと見込まれる。

2. 特集：国家ハイテクパーク（高新区）の現状

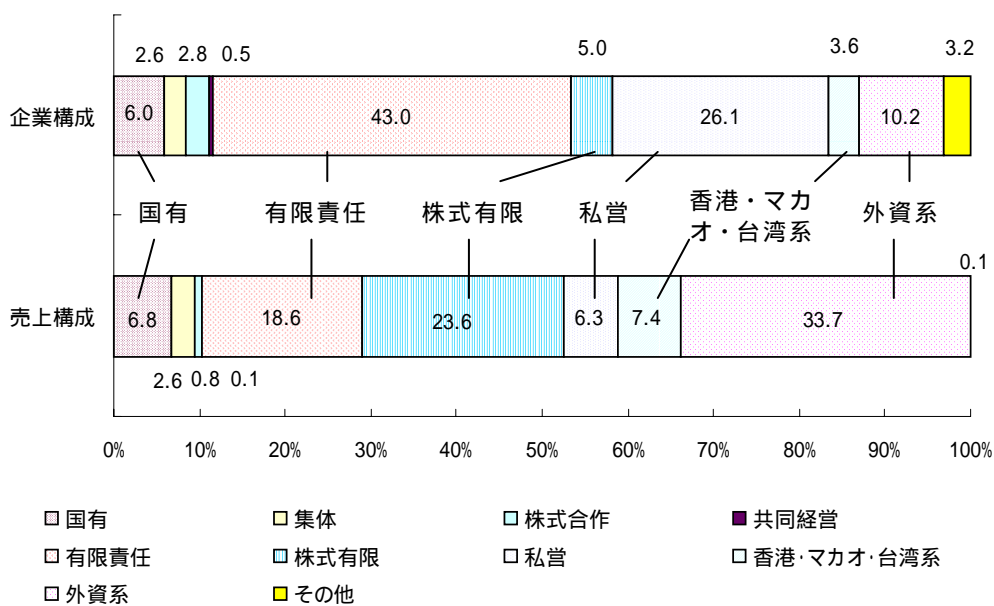
国家ハイテクパークが設立されてから 13 年、創造力と競争力をもった企業群も数多く生まれた。多くのハイテク企業がハイテクパークから巣立ち、成長を遂げた今、ハイテクパークは体制や制度、政策、環境を時代に合ったものに進化させる時期を迎えている。

ハイテクパーク内では、科学技術の専門性を持った技術者と企業家が一体となって、多くのベンチャー企業が誕生するとともに、ハイテク企業はその技術力を広範囲に応用し伝統的な産業の革新にも貢献している。ハイテクパークがある地域経済の構造改革や高度化を促進しており、マネジメントや制度改革にも貴重なノウハウを提供している。

電子情報産業に分類される企業の 60% はハイテクパークにある企業で、2003 年現在、ハイテクパークで働く従業員は 395 万人に達している。

ハイテクパークの企業構成と業績

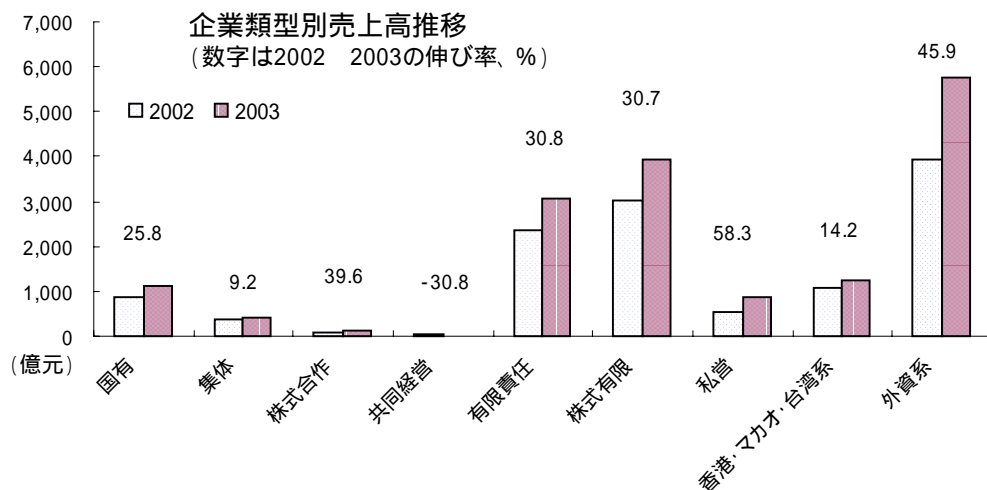
経済体制の改革とともに、ハイテクパーク内の企業構成にも変化がみられる。1992 年時点から既に外資系企業や香港、マカオ、台湾系企業がハイテクパークに進出していたが、国内で企業制度が見直された 90 年代半ば以降は、有限会社（有限責任公司）や株式会社（股分公司）が主流を占めるようになってきた。



（注）企業類型については p.7 参照。

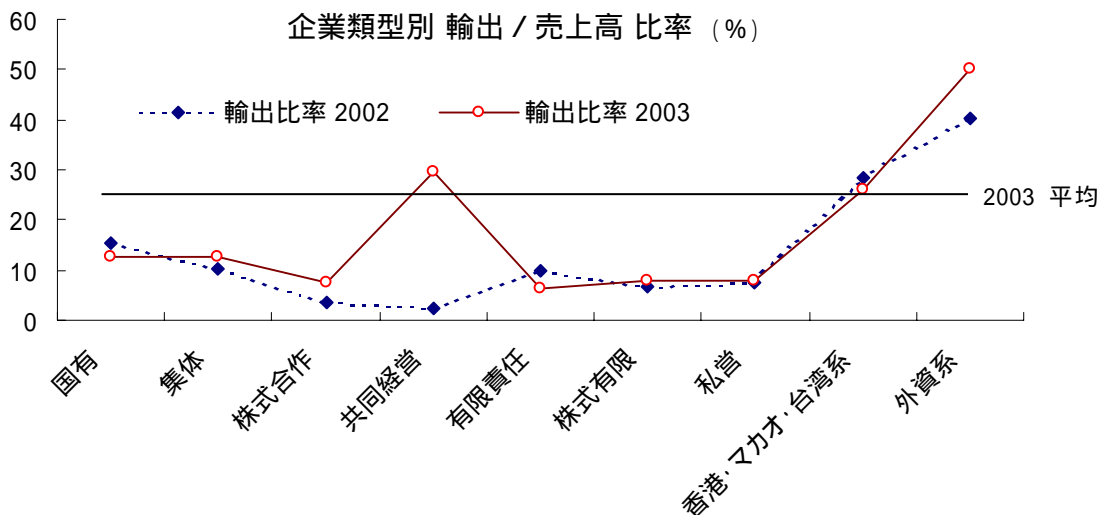
ハイテクパークの総売上高に占める企業類型別のシェアをみると、1991年時点で50.4%を占めていた国有企業は2003年には6.8%まで低下したが、外資系企業は同時期に12.6%から33.7%までシェアを上げている。2003年では外資系企業がシェア・トップで、株式会社、有限会社と続いている。

2002年から2003年の売上高の変化をみると、外資系企業が約45%、株式会社も約40%の増収を達成している。企業制度の改革がハイテク企業の発展や競争力向上に影響していることは確かなようだ。



ハイテク企業の国際競争力の考察

売上高に占める輸出の比率を参考にして、パーク内のハイテク企業の国際競争力について考察すると、輸出比率が最も高いのは外資系企業で2003年は売上高の半分を占めている。共同経営企業(聯営)や香港・マカオ・台湾系企業も20%台であり、この三類型は全体平均よりも輸出比率が高くなっている。

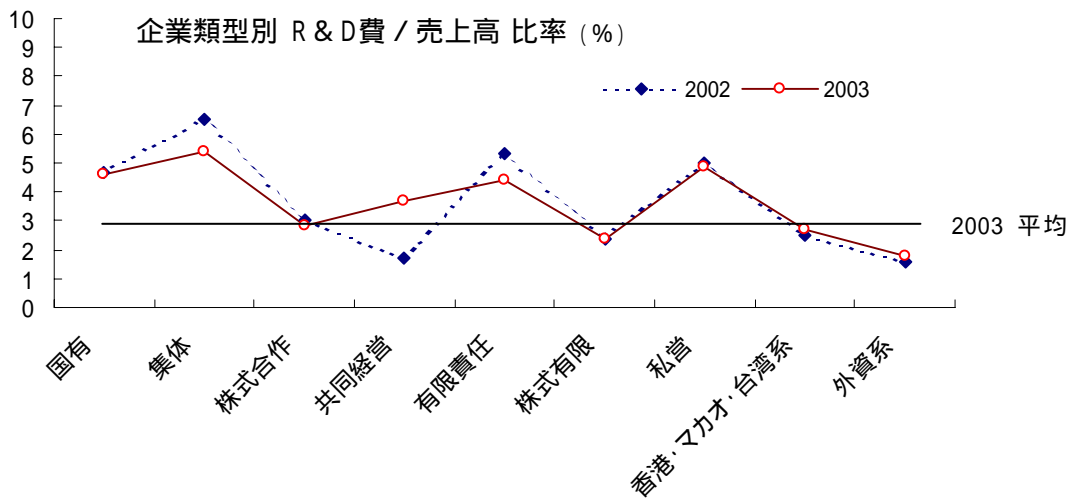


1995年以降、パーク内のハイテク企業の売上高規模は拡大しているが、輸出額には変動がみられる。これは、ハイテク技術革新や世界的な市場・需要の周期的な変動によるもので、また、パーク内ハイテク企業はそのような環境変化に機敏に対応してきたともいえる。

研究開発（R & D）活動の現状

企業の競争力向上、持続的な発展のためには研究開発活動が欠かせない。ハイテク企業の研究開発費の対売上高比率は、製品分野によっても異なるし、企業の発展段階や実力によっても異なる。

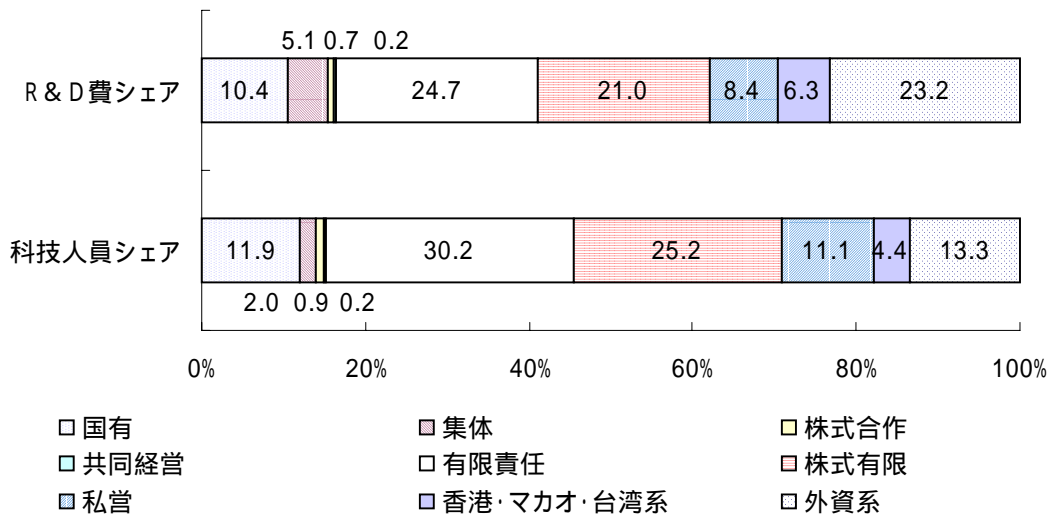
2003年のパーク内ハイテク企業の研究開発費比率は2.9%と、前年から1%近く高まった。パーク内ハイテク企業の研究開発費は増加しており、かつてのような既存技術・製品の模倣段階は卒業しつつある。今後は、競争の激しい分野で成長していく必要があり、研究開発はますます重要となってくる。



企業類型別にみると、外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業の研究開発費比率は低くなっている。これらの企業は既に成熟した製品や技術を中国に持ち込んで生産しているわけで、先端技術の研究開発よりも既存技術の応用やメンテナンス等の活動が中心になっている。但し、これらの企業においても1999年以降、創造革新的なR & Dセンターを北京や上海、深圳などのハイテクパーク内に設立しつつあり、今後の動向が注目されている。

パーク全体の研究開発費に占める企業類型別のシェアをみると、有限会社、外資系企業、株式会社、国有企業、私营企業の順で、この5類型で全体の9割近く

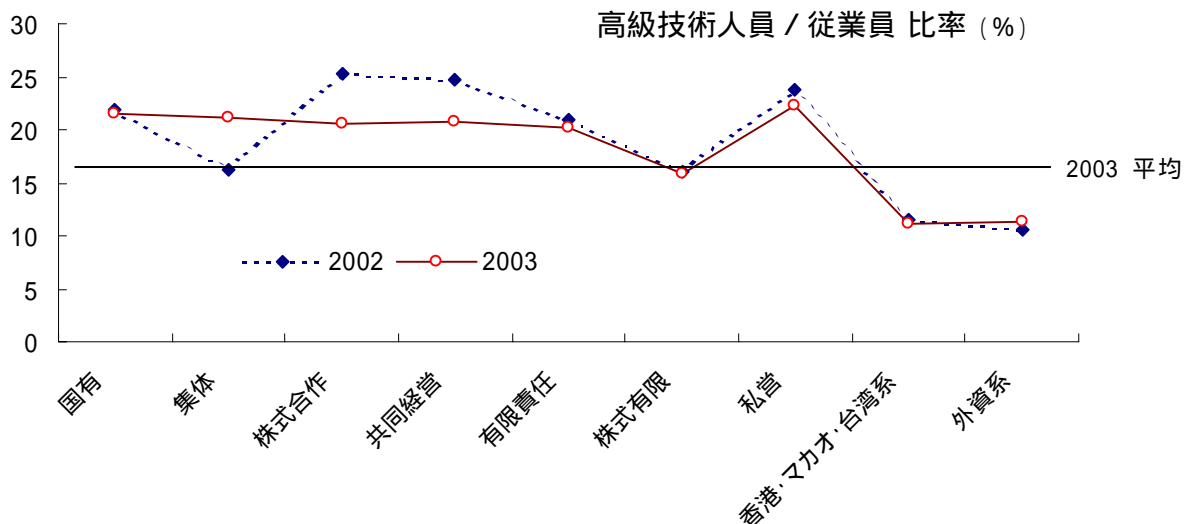
を占めている。一方、研究開発従事者の企業類型別シェアでは、株式会社と有限会社で過半を占めている。中国国内企業の方が研究開発従事者の人数は多いが、最近では外資系企業が研究開発資金力や優れた研究開発環境を武器に、科学技術や経営管理の人材を吸引し始めている。



ハイテク企業の人的資源

企業の人的資源、特に優秀な技術系人材の活用状況は研究開発活動や競争力に大きく影響する。

2003年で、高度な専門性を持つ高級技術人員の対従業員比率がパーク全体の平均を上回っているのは、株式会社を除く中国国内企業各類型である。外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業は平均以下で10%強程度しかない。外資系企業が既存製品・技術を中心に行っていることの現れである。



(注) 企業類型 (中国国内企業の概要)

国有：企業の資産を国家が所有する

集体：企業の資産を集団が所有する

株式合作 (股份合作)：企業の従業員が共同出資し株式を取得する

聯営：2 者以上の企業法人等が共同で投資する

有限責任：2 者以上 50 者以下の株主が共同出資し、出資額に応じて有限責任を負う

株式有限 (股份有限)：等額の株式構成により、株券の発行を通じて資本調達される

私営：自然人が投資設立する

3. 最近の話題：過熱経済の行方 - 物価、投資、消費

上半期の経済指標では中国経済の過熱が抑制されつつあることが確認されたが、物価上昇はいつまで続くのか、投資過熱の問題はなくなったのか、消費主導の経済成長につながるのか等々、懸念はくすぶっている。

物価：上昇幅は7月をピークに縮小の見込み

6月の消費者物価上昇率は前年比5%と、今回の上昇局面で最も高い伸びとなった。もっとも、物価上昇局面は峠を越えつつあるとの見方が広がっている。

まず、物価上昇は2003年下半期から始まったが、前年比5%上昇のうち、その当時からの上昇要因が殆どを占めており、ここに来て新たな上昇要因が台頭しているわけではない。例えば、穀物などの食糧価格は昨年10月から大幅に上昇し、11月には食品価格が上昇し始め、全体の物価上昇につながった。こうした要因の寄与が6月の5%上昇のうち3.9%を占めており、7月は4.5%寄与する見込みである（その後発表された7月の物価上昇率は5.3%）。以降、8月3.7%、9月2.6%、10月1.6%と、徐々に寄与度は低下するとみられる。実際、前月比ベースでみると5、6月と連続して下落しており、昨年同期の水準が低かったために前年比の数字が押し上げられている面もある。

また、6月の消費者物価上昇率5%のうち、4.4%は食品価格の寄与である。しかし、食糧生産は夏の収穫が4.8%増など増産に転じており、秋以降も収穫増が見込まれ、食糧価格は安定してくるとみられる。過熱抑制策が浸透して既に投資は減速しており、マネーサプライの伸びも鈍化傾向にあり、物価上昇圧力は低下している。

恐らく物価上昇は7月をピークに、以降は上昇幅が縮小してこよう。10月以降は上昇要因が一巡し、2004年通年では3.5%を超えないだろう。

投資：まだ抑制策が浸透しきったわけではない

上半期の固定資産投資の増加幅は28.6%と、1～3月期のペースから14.4%減速したものの、一部業種の投資増ペースは鉄鋼で54.7%増、セメントで56.5%増と依然として高過ぎる水準にあり、抑制策奏効とは言い切れない状況である。

たとえば、今回の景気拡大局面では、幾つかのボトルネックも顕在化した。エネルギーや交通運輸・物流などの基礎的なインフラ建設は、経済発展を下支えするために投資抑制どころではない。また、急拡大した投資ブームに強くブレーキを踏みすぎると、経済が急激に冷え込むのではないか、という懸念もある。

中国の現在の経済発展段階において、理想的な投資増加率が何%かを見極めるのは難しいが、消費や産業構造が高度化するなか、15～22%が適当との見方が大勢である。とすれば、まだ冷え込みを懸念する段階ではないといえよう。

消費：膨大な潜在需要を如何に顕在化させるのか

上半期の農村住民一人当たりの現金収入は10.9%増となり、1997年以降で最も高い伸びを示した。一方、都市住民一人当たり可処分所得は8.7%増となった。所得増は消費拡大につながり、上半期の小売売上高は二ケタ台の伸びとなった。

もっとも、消費抑制要因も依然として解決されていない。低い社会保障水準のもと、人々は貯蓄に余念がなく、お金が消費に向かわない。義務教育も有料のため、子どもの教育のために貯蓄せざるをえない事情もある。農業の生産性の低さが農民の所得増を妨げ、都市の雇用情勢も依然として厳しい。

数年来の消費低迷の要因は多方面にわたっており、産業構造転換や都市化のスピードにも影響されるとの見方も根強い。

消費刺激のためには、消費の所得弾力性が高い中低所得層に焦点を当てるのが重要とも指摘される。そのためには、農村に関連した税制改革を進め、雇用増に向けた金融・財政政策を打ち出し、最低賃金や失業保険などを充実することが挙げられる。

消費が1%増加すれば、投資は1.5%増加するともいわれている。消費が拡大すれば、実需に裏付けられた投資も拡大し、健全な内需拡大につながる。一般庶民の消費能力を向上させることが、経済政策の最重点である。

4．東北振興：注力すべき8大ポイント

(1) 国有企業の資産制度の改革

東北地方は全国の中なかでも国有企業のウエイトが高い地域であり、企業の活力に欠ける所以でもある。しかも、多くの国有企業において資産が流出したり、帳簿上に資産が計上されていても実際にはないに等しいなど「抜け殻」現象が問題となっており、台頭する私営企業や海外企業との関係構築においても障害となっている。国有企業に対する財政資金投入も、社会保障関係に向けられており、前向きな投資活動になかなか回らない。

(2) リーディング産業の再建

東北地方は新中国建国後、最も早く工業化が進んで地域であった。しかし、工業化時代のリーディング産業は設備が老朽化し、競争力が低下している。また、国有企業のウエイトが高く活力に欠け、十分な投資が行われなかったため技術革新力も不足している。M & Aなどによる企業再編も遅れており、規模の経済を活かすに至っていない。

(3) 国有企業の社会負担問題の解決

国有企業は病院、学校、幼稚園、消防隊だけでなく、公安局や検察院、裁判所などの社会機能の負担を負わされてきた。政府に負担を移転しない限り、国有企業は市場経済下で競争力を発揮できない。過去の債務負担についても、計画経済の時代に発生した非合理的なものも多い。さらに、退職者の年金問題についても企業は到底、負担できないので、政府が解決策を整備せざるをえない。

(4) 国内、海外への開放を推進

東北地方の経済は国内他地域、海外への開放度が低く、対外貿易、外資受け入れ、労働者の域外移動などは全国でも下位に位置する。国内民間資金や外資を積極的に受け入れ、輸出入を拡大するとともに、世界から観光旅行客を誘致することで外貨獲得につなげる。

(5) 地域特産品の強化

東北地方は、全国的にも特色ある資源や優れた製品が豊富にある地域である。

(6) 民間経済の振興

民間経済の勃興の遅れが、東北地方の企業活力の不足を招いている。経済成長に弾みが見つらず、投資が盛り上がらない原因でもある。

(7) 天然資源型都市の産業構造転換

かつて豊富に有していた東北地方の天然資源も、現在は枯渇の危機に直面しつつある。資源採掘から関連産業の育成へと転換を図る必要がある。

(8) 所得分配の構造調整

2002年の東北地方の一人当たりGDPは約10,500円で、全国平均の約8,000円を20%以上、上回っている。しかし、労働者（ブルーカラー・クラス）の一人当たり収入は9,926円で、全国平均（12,422円）よりも20%以上、下回っている。この不均衡は、労働に応じた所得分配の観点からみると問題であり、東北老工業基地振興に向けて人材を吸引するにもマイナスとなる。